

第4回 6教振（後期計画）検討委員会意見概要

令和元年11月29日

意見者	意見概要（回答または対応を含む）
【「学びを生かす人」関連の基本方針及び主要施策について】	
有路委員	<p>確かな学力の育成は、学校教育が担う責任として改めて感じている。学校で学ぶことの意義や価値を、教員が問い返さなければならない。自分でできたという喜びや、人に伝えられる喜びを感じられるよう、教員は努力している。</p> <p>主要施策7の「アクションプラン」について。学校でも全国学力・学習状況調査（以下「全国学調」という）の分析を行い、指導方法を検討している。実際に2学期からの授業に生かしていくことが大事であるが、分析だけでも時間がかかる。</p> <p>I C T環境の整備は大切だが、市町村の格差が大きい。タブレットが40台あるところと、1台もないところという差がある。I C Tはメガネのように常に使っていかなければいけないものであるが、そのためには、Wi-Fi環境の整備も必要である。また、マンパワーの活用として、人の配置にも力を入れるべきである。例えば、小学校で英語の授業を行う上で、担任の負担や授業研究を考えると、英語の専科教員の配置が必要である。人事異動で市町村間を移動しても、身に付けた知識・技能や指導方法等を、異動先でも使っていけるようにすることが働き方改革にもつながる。学校では、学習障がいのある子ども（例 書くことが難しい等の子ども）へは、試験の時にもタブレットの使用を認めるなどの配慮をしている。これからの子どもたちは、誰もが、そのような用具を活用して力を付けていくことが必要になってくると思う。</p>
黒田委員	<p>I C T教育環境の整備については、格差のないようにしてほしい。大学院の授業でもスマートフォンを持ち込み可として、その場でわからないことは調べてもらっている。そうすることで、さらに学びを深めることができる場合もある。</p> <p>英語教育については、大学入試における民間英語試験の活用が問題になっている。試験の準備もしなければならないが、制度に左右されない基礎的な力が身に付くようお願いしたい。また、A L Tの方々をより有効に授業で活用できるのではないかと思う。</p> <p>国際的な視点とは異なるが、I C Tはもちろん、道徳などの幅広い分野でリスク管理を身に付ける教育が必要なのではないか。昨今、インターネット上を含め知らないうちに法に触れてしまったという事件等が多いと思う。</p>
義務教育 課長	<p>アクションプランについては、H29年度に一部様式を見直して、県全体の課題として見えたつまずきに焦点化して、学校にプランを立ててもらっている。全国学調の問題は、学習指導要領が求める学力を示しているものとして、良問と捉えている。来年度以降、各学校で作成するプランとして、資質・能力に視点をあて、国語や算数・数学のみで育成するものではなく、全ての教科で、また、当該学年のみではな</p>

	<p>く、全学年で育成する資質・能力であるということが見出せるようなアクションプランについて検討している。分析を基に授業に生かすことが大事であるので、授業につながるよう、アクションプランも検討していく。</p>
小関委員	<p>リスク管理について、危険の元をたどると SNS である。小・中・高校生の SNS の活用についての教育が、日本は海外に比べてあまりにもなされていない。アメリカやヨーロッパなどでは、活用について、家庭や学校で子どもと厳しい決まり事をつくっている。今後、盛り込まなければいけない内容なのではないか。</p>
真壁委員	<p>全国学調のデータ等は、平均をまとめたものであり、分布としてのものでしかない。実態を十分に分析できるものかを考えなければいけないし、分析する側の力もつけなければならない。そのために、ICT を活用すべきである。</p> <p>リスク管理については、ICT 環境に魅力があるから子どもたちも引きつけられる。今後は、デジタル上で生きる市民という考え方をもとに、SNS への教育など促進していかなければならないと考える。</p> <p>主要施策 9 のタイトルについて、「ICT 活用能力」は、文科省等の用語ではなく、主要施策 9 の 1 ②にある「情報活用能力」に近い意味の言葉ではないか。学習指導要領にある学習の基盤となる資質・能力として「情報活用能力」とあり、6 教振の育成する資質・能力としても「情報活用能力」を掲げるべきと考える。また、ICT の整備や整備の財源について、国の方針も変わってきている。少なくとも、今後 5 年を考えたときに、一人 1 台に向けた、もう少し踏み込んだ表現でもよいのではないか。重ねて、教員の ICT 活用指導能力の育成・向上が必要であるが、「ICT 活用能力」では、教員の指導能力向上に向けた文言として弱いので、文科省、総務省等の文言を確認してはどうか。</p> <p>さんさんプランについて、山形県は先導の役割は果たし切った。今後の推進の方向性を決めるために、どのような効果があったか、人数はこれでよいのかなどさんさんプランの総括が必要である。</p> <p>主要施策 9 については、国の施策の後追いになっている感がある。国の目標値より先を行くつもりなのかどうかの考え方が必要ではないか。</p>
三浦 委員長	<p>現状に応じながら、どのような目標値を立てていくかについては、第 5 回目で示していただきたい。</p>
小関委員	<p>Society 5.0 の時代を、人を超える知能をもつ AI とどう戦っていくかといった考え方もあるが、災害時や医療現場等様々な場所において AI は有効に活用でき、社会に貢献している。うまく共存しながら生きていくことを考えましよう講演の機会を通じて高校生等に伝えている。ICT 等については、社会の変化が激しく計画に盛り込もうとしても、すぐに時代遅れになってしまう状況である。</p> <p>今後の教育については、社会で活躍する人とうまく情報共有するなど、社会人を</p>

	<p>活用することがより必要になってくる。人口減少等は高校生も社会人も一緒に考えていくべきことがある。以前開催した「卵落としコンテスト」では、決められた条件の中で、10階の高さから落とした卵を割らないためにはどのようにすればよいか、小中高の段階に関係なく、ともに考えることを楽しんだ。本県の教育として、そのようなことが必要と考える。</p>
栗田委員	<p>改善すべき問題や、取り組むべきことをよく盛り込んでいるが、地域力、地域の関わりについては、若干弱いと感じる。先端を追いすぎると危険とも感じるが、本県は、様々な観点から総合的な視野をもって堅実に歩みを進めていると感じる。</p> <p>教育を充実させるには、かなりお金がかかる。国の補助の活用だけでなく、新規の取組みについては県独自で予算をとって取り組んでほしい。</p>
高橋委員	<p>主要施策11の2「学校における特別支援教育の充実」について、高校での通級指導については、小中高で一貫した指導を受けられるようにするため、拡充していく必要がある。実践の普及を通して教員の専門性の向上にもつながると考える。教員の専門性の向上については、（特別支援教育の）免許取得率の向上が前提となるので、引き続き推進する必要があるとともに、このことが特別支援教育の充実にもつながる。</p> <p>特別支援教育については、複数の施策に渡って盛り込まれているが、関連を図って取り組むことが必要である。キャリア教育では、社会全体に共生社会や障がい者の就労の考え方が広がるよう、企業や家庭と連携を広げながら推進してほしい。</p>
落合委員	<p>各施策を実行するための具体的な在り方について、引き続き検討する必要がある。主要施策7の1④など、どのような教材をどう活用するか、どう発信していくか、学校現場が実際に取り組むことができるような手立てを考える必要がある。学校が「知らなかった」ではなく、多くの教員が知っているという状況を作っていただきたい。</p> <p>また、主要施策8の6の不登校児童生徒への支援は、担任だけでは対応しきれず、教務主任や教頭等も対応し職員室には人がいない状態。担任等でないSSWだからこそ、子どもや親が言えることもありSSWの存在は大きい。お金がかかるが、マンパワーを強化してほしい。</p> <p>主要施策17に関わって、コミュニティスクールを利用して、青少年の地域リーダーを育成することや地域活性化を促進する方法もある。英語教育やプログラミング教育に地域の力を活用することで、教員の負担も軽減され働き方改革にもつながる。コーディネートを担うコーディネーターの力を発揮するための研鑽も必要である。</p>

【「地域をつくる人」関連の基本方針及び主要施策について】

阿部委員	<p>主要施策 13 の小規模校の在り方の記述を注視している。人口減少、コミュニティが弱体化する中、地域住民や子どもの視点からの記述が弱い。かつては冬期分校等山形県の隅々まで教育の機会が均等に提供されてきた。時代の変化に対応するべきところも多いが、地域に住み続ける人がいる限り、住民の視点、教育を受ける子どもの視点で考えていく必要があるのではないかと。</p>
渋谷委員	<p>過疎化・少子高齢化の中で地域の文化財（未指定のものも含めて）の保存についても、過疎化・少子化の中、危惧される状況である。地域社会の総力を挙げ、文化財を守り、総合的に生かした街づくりを目指していくべきである。そのために、文化財保存活用大綱があり、神奈川県では策定済み。大綱が決まらなると、市町村の文化財保存活用地域計画の策定が進まないため、早めに取り組んでほしい。</p> <p>主要施策 20 の 2③に関して埋蔵文化財の活用の項目が入れられたことはよかった。これまでの埋蔵文化財行政は、開発等で残せないものを記録として残すことが主要な施策であったが、蓄積された出土品や調査記録を県民の皆様に分かりやすく説明し活用していくことも大切な施策である。土器や石器はこれまでの収蔵・保管で大きな問題はないが、出土品の説明に必要な調査記録の保存管理について早急に手を打つ必要がある。これまでに蓄積された記録類のうち、特に写真記録の劣化が進んでおり、危機的状況にある。空調の効いた収蔵施設に移動すると同時に、画像のデジタル化も急いで頂きたい。</p>
池田委員	<p>主要施策 21 について意見を述べさせていただく。</p> <p>1 点目は部活動について。今、部活動の在り方に改革が起こり注目されている。これに伴い、本県のスポーツの在り方も見直す必要があると思うが、その検討も盛り込んでいただきたい。</p> <p>2 点目は、1 の「③スポーツに関わる人材の育成と場の充実」について。具体的に何をするのか。現場の声をもっと集めて、課題等の分析をする必要があるのではないかと。</p> <p>3 点目は、「2 トップアスリート育成に向けた支援・強化策の推進」について。トップアスリートだけが強化策の恩恵を受けられるのではなく、トップアスリートが得たものを教育に生かす、還元する場を作ってほしい。</p> <p>4 点目は、ICT教育環境に関連して。スポーツの場でもタブレット型PCで自身の競技姿を撮影して改善に生かすということが進んでいる。教室以外にも持ち出して様々な場面で活用できるようにしてほしい。</p> <p>5 点目は「3 スポーツを通じた地域活性化の推進」について。人口減少社会でどのようなネットワークを充実すれば地域活性化を実現できるか検討を進めてほしい。</p> <p>6 点目は、スポーツを学びの場で活用することについて。今年のラグビーのワールドカップでは、ノーサイドの精神などが話題になったが、スポーツは教育的効果</p>

	が高いと思うのでぜひ様々な教育の場で活用いただきたい。
黒田委員	自身がなぜ山形に移住したのか考えたとき、文化的な県であること、自然の豊かさが挙げられる。山形には、豊かな自然、「農」、「感性」が育つ環境など素晴らしいものがたくさんある。多少不便な場所でもそれを上回る利点があり、幸せを実感できるということを子どもたちに伝えたい。これらの山形らしさを感じられる施策を盛り込めないか。
小関委員	<p>長期勤続の教員が企業等でインターンシップをする制度を受け入れているが、地域の企業を学ぶよい制度だと考えている。</p> <p>中学生が長井の地場産品を販売する取組み等があるが、東京で売るとなると、自分で説明しなければならず、工夫をこらし主体性や責任感が強くなる。地元に対する思いが強くなることにもなっていると考え。地域の検定試験（長井検定）を入社試験に取り入れているところもあり、こういう取組みも地域を学ぶことにつながると考える。</p> <p>部活動について、トップアスリート育成に成果を求めがちだが、生徒全員が活動していることで、すそ野の拡大につながっているとも考えられる。小さいうちから特定の子どもを育成するだけでなく、広くみんながスポーツをする機会があるのは日本のよさである。</p>
【「『いのち』をつなぐ人」関連の基本方針及び主要施策について】	
高見委員	<p>「学校・地域・家庭の連携」ということがたくさん出てくる。地域の特性に応じた取り組みでいければと思う。</p> <p>主要施策4の「1 家庭教育の充実」の②に保護者等への学習機会の提供・充実とあるのは大変ありがたい。ただ、参加者が熱心な方に偏りがちで、本当に支援を必要としている方にはなかなか参加してもらえないことがある。周知等、底上げに係る施策もほしい。</p> <p>主要施策6の「2 食育の推進」に関連して。家庭や郷土に伝わる食習慣などについて、ICTでは得られない、実体験を得られる機会を充実してほしい。</p>
【教育委員の意見及び委員長総括】	
涌井 教育委員	6教振策定時から5年しか経過していないのに、社会が大きく変わり、時代についていくのがやっとなのである。ただし、教育において大事にすべきことは変わらないと感じた。この計画を現場の教員の方、市町村教育委員会の方など関係者が共有し、推進していけるようにしてほしい。
山川 教育委員	教育分野は、多岐にわたり計画の内容が膨大であると感じた。具体的な施策として、どのように取り組むかを今後検討していくことが必要。学校に任せきりにして、学校で取り組むことが多すぎて、うまく取り組めないということがないように、取

	組みの枠をきちんとつくる必要がある。
片桐 教育委員	「多様」という文言が多く出てくるが、子どもだけでなく、親を取り巻く環境も変化している。就労形態、家庭の形態、親子関係等も多様になり、これからの社会は、多様な社会に対応していく力が必要なのではと考える。男女共同参画の観点は教育分野でも必要。幼児共育の考え方で、県民全体で子どもを見守っていくことが大事である。
武田 教育委員	「さんさん」プランについて、将来に向けて総括することは大事と考える。山形で将来生きていくことを前提とし「山形をひらく」という言葉になっていると捉えているが、そもそも都会志向の消費型なのか、地方でクリエイティブに生きることなのかを考えることが必要。クリエイティブに生きていくという考え方には、豊かな感性が必要であり、好奇心の育成が必要と考える。
三浦 委員長 【総括】	全体としては、1～3回目までの検討委員会の意見を取り上げてまとめられているという意見が多かった。 さらに検討する点としては、主要施策9「ICT活用」の表現についての確認、山形らしさの観点の反映が可能かどうかの検討、地域住民からの視点といった点がある。 項目については、子どもの立場、行政、教師側の立場が混在している印象を受けるので、意図的にしているものなのか整理が必要と考える。